

貸借対照表

平成 30年 3月 31日 現在

株式会社 協同施設

(単位：円)

資産の部			負債の部		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
【流動資産】	【 38,977,388】	93.8	【流動負債】	【 2,875,525】	6.9
現金	8,000	0.0	未払費用	436,370	1.1
普通預金	28,647,677	68.9	未払法人税等	35,500	0.1
定期預金(3ヶ月超)	10,267,311	24.7	未払消費税等	1,670,400	4.0
未収法人税等	54,400	0.1	前受収益	591,516	1.4
【固定資産】	【 2,580,698】	6.2	仮受金	141,739	0.3
(有形固定資産)	(2,480,698)	6.0	負債の部合計	2,875,525	6.9
工具器具備品	4,477,610	10.8	純資産の部		
減価償却累計額(工具)	△3,275,662	-7.9	科 目	金 額	構成比
構築物	1,550,000	3.7	【株主資本】	【 38,682,561】	93.1
減価償却累計額(構築物)	△271,250	-0.7	【資本金】	【 10,000,000】	24.1
(投資その他の資産)	(100,000)	0.2	【利益剰余金】	【 28,682,561】	69.0
出資金(組合)	100,000	0.2	(その他利益剰余金)	(28,682,561)	69.0
			繰越利益剰余金	28,682,561	69.0
			純資産の部合計	38,682,561	93.1
資産の部合計	41,558,086	100.0	負債・純資産の部合計	41,558,086	100.0

個別注記表

自平成29年4月1日至平成30年3月31日

株式会社 協同施設

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定額法

(2) 計算書類作成のための重要な事項

①リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済み株式の数

①普通株式 200株

3. その他の注記

(1) その他

①有形固定資産の減価償却累計額 3,546千円